

独立行政法人の見直し当初案(各府省作成)の概要

平成 18 年 9 月

総務省行政評価局

平成 18 年度において見直しの結論を得ることとされた 23 法人について、「18 年度以降当面の独立行政法人の見直しの基本的方向について」(18. 5. 23 行政減量・効率化有識者会議)及び「平成 18 年度における独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」(18. 7. 18 政策評価・独立行政法人評価委員会)を踏まえて各府省が8月末までに作成した見直し当初案の概要は以下のとおり。

1. 業務の廃止・縮小・重点化

一般の業務

(主な例)

法人名	廃止・縮小・重点化の具体例(検討中の事項を含む)
国際交流基金	国際交流基金フォーラム事業の廃止
教員研修センター	海外派遣研修のうち短期派遣研修の廃止
科学技術振興機構	非競争的研究資金に関する基礎研究事業を廃止、競争的資金に重点化
日本学術振興会	外国人研究者の受入事業の事業規模縮小
国立大学財務・経営センター	財産処分支援業務、スキルアップ研修等の廃止
労働政策研究・研修機構	中長期的な政策課題に係るプロジェクト研究に重点化
雇用・能力開発機構	在職者訓練の訓練内容を精査・縮小、職業訓練指導員の養成定員の見直し、中小企業事業主等に対する助成の重点化、勤労者財産形成促進業務に係る助成事業の廃止(労働保険特別会計からの補助金の廃止)
原子力安全基盤機構	原子力防災に関する研修事業のうち他機関と重複するものの整理統合
自動車検査	民間車検(指定整備工場)の一層の活用、出張検査の縮減

融資等業務

(主な例)

法人名	廃止・縮小・重点化の具体例(検討中の事項を含む)
北方領土問題対策協会	一部貸出資金の在り方の見直し
日本私立学校振興・共済事業団	貸付期間5年以下の貸付事業を原則廃止
日本学生支援機構	奨学金返還金の回収の強化(早期の返還督促、法的措置の充実等)
福祉医療機構	医療貸付の対象の限定、新規融資規模の縮減
雇用・能力開発機構	財形融資の一部(共同社宅用住宅融資等)の廃止、技能者育成資金貸付の対象の限定
農林漁業信用基金	農業・漁業保証保険業務のうち、一部の資金について部分保証の導入、保険料率の見直し
新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネルギー債務保証・利子補給の廃止
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給機能(出資・債務保証)の強化、共同備蓄会社に対する出資について当面新規出資を停止
中小企業基盤整備機構	産業活力再生法等に基づく出資事業・債務保証事業の一部廃止
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	高度船舶技術開発等業務(利子補給・債務保証)について、内航海運にも適用可能な高度船舶技術を重点的に支援
奄美群島振興開発基金	奄美群島の事業者等のニーズに対応した融資メニューへの重点化

2. 業務運営の効率化等

(主な例)

法人名	効率化等の具体例(検討中の事項を含む)
国際協力機構	コスト縮減に係る数値目標の設定対象の見直しを通じた業務の効率化
科学技術振興機構	外国人研究者宿舎・日本科学未来館の運営業務の民間委託・競争入札の導入、文献情報提供事業について21年度までに単年度黒字化
日本学生支援機構	国際交流会館の管理・運営業務の外部委託、利用料見直し・稼働率向上による自己収入増
雇用・能力開発機構	「私のしごと館」について、一般競争入札による民間委託・市場化テストの活用等を通じた経費の縮減
自動車事故対策機構	指導講習業務・適性診断業務について、IT化等による業務の効率化、受講者数・受診者数の増加による自己収入増

上記に加え、すべての法人において、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づく総人件費の削減(5年で5%以上)に取り組むこととしており、一般管理費の削減等の効率化についても取り組むこととしている。

3. 組織形態の見直し

○ 廃止・縮小・地方組織の集約化等

(主な例)

法人名	組織形態の見直しの具体例(検討中の事項を含む)
国際協力機構	国際協力銀行との統合(20年度)に向けた本部・在外事務所の統合等の見直し
日本貿易振興機構	国内・海外の機能・体制の見直し
情報処理推進機構	情報処理技術者試験センターの地方支部について、一部支部の廃止を含めた抜本的な見直し
自動車事故対策機構	管理体制のスリム化、支所業務の合理化、主管支所及び支所ごとの業務実態に応じた職員配置の見直し

○ 非公務員化

本年度見直し対象法人中、唯一の特定独立行政法人である自動車検査独立行政法人については、引き続き公務員型を維持するとしている。